

全国漁業共済組合連合会 会長理事 宮原淳一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心よりご祈念申し上げます。

今年は東京オリンピック・パラリンピックの年ということもあり、世界中から観光客が訪日することで経済効果も見込まれております。この流れを契機として、水産物については、大会が求める調達基準を満たす国内水産物の供給を目指す取り組みが行われるなど、水産物の需要の高まりに期待が寄せられています。漁業共済団体としましても、「ぎよさい」と「積立ぷらす」が漁業経営の大きな支えとして全ての漁業者の方々に活用していただくことで漁業の活性化のお手伝いができるよう、心を新たにしてお取り組みをさせていただきます。



さて、昨年を振り返りますと、台風、豪雨による甚大な被害が各地で起き、自然の脅威を強く感じる1年となりました。海況異変によると思われるさんま、さけの2年連続の記録的な不漁などもあり、漁業経営のセーフティーネットとしての「ぎよさい」と「積立ぷらす」の重要性を改めて認識することになりました。被害にあわれた方々には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

このような中、国は漁業の成長産業化と資源管理を両立させ、漁業の再興を図ることを目的に、一昨年、漁業法を70年ぶりに改正しました。そして、この改正漁業法の下で適切な資源管理等に取り組む漁業者の経営安定のためのセーフティーネットとして、「漁業収入安定対策事業の機能強化と法制化」を進めることとしており、その動向が注目を集めています。

また、JFグループは、来年度から掲げる運動方針「水産業の成長産業化に向けた改革の実践」の中で、適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させた活力ある漁業の構築を目指す方向としており、漁業共済団体としても、引き続き関係者の皆様と協力してより良い制度となるよう取り組んで参ります。

漁業共済団体が、平成29年度から実施して参りました「ぎよさいで安心・ぷらすで万全」をスローガンとした「ぎよさい普及推進全国運動」は最終年を迎え、今年度の目標として共済金額7,062億円、漁業者積立額287億円、加入率85%を掲げ加入推進に取り組んでいます。本運動も残すところ後3ヶ月間となりましたが、運動の集大成として更なる加入拡大を図るべく、漁業共済団体一丸となって尽力して参ります。

最後になりますが、4月からは新たなスローガンの下で「ぎよさい普及推進全国運動」を実施する予定としております。「ぎよさい」と「積立ぷらす」の未加入解消を目指して、より一層の加入拡大に取り組む所存ですので、本年も皆様の変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。